

阿南市議会だより

第105号
平成20年2月1日
(2008年)

編集・発行 阿南市議会 (市議会だより編集委員会) ☎22-3399 FAX 22-9225

平成19年12月定例会市議会から



船瀬温泉保養センター「新春イベント」で、富岡西高校箏曲部の演奏に多くの市民が聴き入った

議長と小島議員、副議長と山崎議員を選出
政務調査費の交付に関する条例を可決

12月定例会日程

(会期19日間)

7日(金)	開会 (会議録署名議員の指名、会期の決定、議席の変更、議案の上程、正副議長の選挙、各常任委員の選任)
10日(月)	議案調査
11日(火)	議案調査
12日(水)	一般質問
13日(木)	一般質問
14日(金)	一般質問、議案質疑 委員会付託、議員提出議案の上程
17日(月)	建設委員会
18日(火)	産業経済委員会
19日(水)	文教厚生委員会
20日(木)	総務委員会
21日(金)	事務整理日
25日(火)	閉会 (各常任委員長報告、質疑、討論、採決、人事案件提案理由説明・採決、議員提出議案の採決、後期高齢者医療広域連合議員の選挙、閉会中の継続調査)

もくじ

◆12月定例会の概要、人事案件、意見書、政務調査費の交付に関する条例…………… P2	◆傍聴者からの手紙…………… P6
◆一般質問を行った議員…………… P3	◆3月定例会の予定…………… P9
◆一般質問のあらまし…………… P3~9 ・市長の政治姿勢 (P3) ・防災対策 (P4) ・合併処理浄化槽 (P5) ・子育て支援 (P6) ・教育行政 (P7) ・県南部健康運動公園 (P9)	◆委員会の審査状況…………… P10
	◆議決結果一覧…………… P11
	◆議会組織一覧表…………… P12

12月定例会の概要

12月定例会は、12月7日から25日までの19日間の会期で行いました。

今議会で審議した議案は、条例制定案1件、条例の一部改正案3件、補正予算案5件、決算認定議案16件、人事案件5件、その他案件3件の計33件の市長提出議案及び議員提出議案3件、請願5件の合計41件です。

このうち決算認定議案16件と議員提出議案1件を後日審査することで継続審査とし、その他の市長提出議案及び議員提出議案については、いずれも原案のとおり可決・承認・認定・同意と決定しました。また、請願5件のうち1件を採択、他の4件は不採択と決定しました。(議決議案は11ページをご覧ください。)

なお、7日開会日に、申し合わせによる任期満了に伴う正副議長の選挙を行いました。

また、常任委員会・議会運営委員会委員の選任及び特別委員会委員の選任を行い、議決機関としての体制を整えました。

正・副議長選任

●議長(第44代)に 小島 正行 議員
●副議長(第48代)に 山崎 雅史 議員

市議会補欠選挙

●補欠選挙において無投票で当選しました。
〔羽ノ浦町選挙区〕 吉田 重行 議員

同意した人事案件

◎副市長 亀尾 貞男(福井町)
◎監査委員 阪井 保晴(見能林町)
◎人権擁護委員 山崎 幸博(大潟町)
渡邊 幸江(橋町)



12月定例会での議長席のようす (小島議長：右)

医師・看護師等の大幅な増員を求める意見書を可決

12月定例会で意見書を可決し関係機関に送付しました。今や全国的に医師や看護師等の不足が深刻化しており、勤務実態が過酷な状態となっている。県内においても医師・看護師の確保が困難なため、診療科の廃止・縮小や病棟を閉鎖する病院もあることから、政府においては、医療現場での大幅増員を保障する医師・看護師等の確保対策を抜本的に強化され、安心・安全な医療を実現するため早急に条件整備を図るよう強く求めるもの。

〔提出先〕内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣

議員提案により新しい政務調査費の交付に関する条例を可決

12月定例会において議員提案により「阿南市議会政務調査費の交付に関する条例」が提案され、出席議員全員の賛成により可決しました。平成13年に施行された同条例を一新したもので、その主な内容をお知らせします。

【目的】

市政に関する調査研究に資するため必要な経費の一部を補助するものとし、議員の政策形成能力の向上、議会の審議機能の強化を図り、地方分権時代に即した市政の実現に寄与する。

【交付対象及び交付額】

4月1日における会派の所属議員数に、年額30万円を乗じた額を限度額として、会派の申請に基づき交付する。その際、交付申請書及び実施計画書・予算書の提出を義務付ける。

【使途基準】

政務調査費は使途基準に従い支出するものとし、市政の調査研究に必要な経費以外のものに充ててはならない。

【収支報告書及び領収書の提出】

経理責任者は調査が終了した日から20日以内に収支報告書に領収書を添付して議長に提出する。

なお、この条例は平成20年4月1日から施行されます。

一般質問

一般質問を
行った議員

◎代表質問 (90分) 4人

林 孝一

(新生阿南)

加 林 武

(日本共産党)

阪 井 保晴

(市民クラブ)

嶋 尾 秀昭

(新誠会)

◎個人質問 (60分) 14人

井 坂 重廣

横 田 守弘

小 濱 綾子

保 岡 正広

庄 野 英樹

住 友 利広

星 加 美保

佐 々 木 志満子

清 原 裕 登

奥 田 裕 勇

松 木 伸 夫

住 友 進 一

神 原 照 夫

久 米 良 久

一般質問の あらまし

市長の政治姿勢

内陸工業団地の造成規模や 助成制度の内容は

質問

公約の活力ある産業のまちづくり宣言の中に「内陸工業団地を造成するとともに助成制度を拡充する」とあるが、団地の規模や助成制度の内容は。

答弁

具体的な場所や規模の話をするまでに至っていないが、これまで誘致を進めてきた企業ニーズやLEDメーカーが立地する優位性、将来的な道路ネットワーク整備、水の問

内容は。

答弁

題等を考慮し内陸部に造成を考えている。また、助成制度の内容としては、補助金、融資、利子補給等さまざまな優遇措置が考えられることから、各自治体の制度を参考に、3月議会を機に提案したい。

交流施設と連携の内容は

質問

ブランド化を育成するための農業、林業、水産業の連携内容と消費者と生産者との交流施設の内容は。

答弁

農林水産業においては、経営が厳しいことから、その対策として高い付加価値を付けてブランド化し、地域性のある商品化を推進することが重要である。その具体策として生産者や消費者との交流促進、農林水産、商工業の4分野連携による総合的交流施設の設置を考えている。しかし、多くの検討課題があることから、関係機関との協議や他市の先進事例等の研究をするなど、積極的に取り組むたい。

健康の駅構想の内容は

質問

高齢者の寄り合いの場として整備する、健康の駅構想の

行財政改革

事務事業の検証を 行っているか

質問

費用対効果を含めた事業の検証と行政評価制度を導入する考えは。

答弁

事務事業の検証は、それぞ

れの所管で実施されているが、今後は、行政評価制度を活用しながら事務事業の検証・検討を図りたい。また、行政評価制度は、平成19年度は試行期間として、職員研修の実施、事務事業の調査整理に加え、一部事務事業について試行評価を実施している。今後は、試行を重ね計画・実行・点検・見直しの仕組みを確立し、成果志向による市民満足度の向上に重点を置いた行政運営への転換を目指したい。

市単独補助金の検証

質問

市補助金の数と交付金額、必要性及び効果の検証は。

答弁

平成19年度の市補助金は140件余りで金額にして約1億円となっている。支出に際しては、各種団体等の事業内容を考慮しながら適正な支出をしている。必要性及び効果の検証については、「どのような効果がもたらされたか」、「目的は達成されたか」といった視点から検証していくことが重要であると考えている。

滞納整理機構

税の収納実績と 対費用効果は

質問
機構へ移管した税別金額と
収納実績、機構への負担金と
対費用効果は。

答弁
11月末現在の当初移管した
税別金額と収納実績は、市県
民税が移管金額1212万3
600円に対し、収納額42
9万7092円。固定資産税
が3509万3076円に対
し、1570万7453円。
軽自動車税が33万4200
円に対し、17万5800円。
法人市民税が6万円に対し、
6万円。国民健康保険税が1
687万8647円に対し、
414万380円となってい
る。平成19年度の負担金は5
54万円で、対費用効果は移
管金額6448万9523円
に対し、11月末の収納額が2
438万725円で収納率は
37・8パーセントで、収納額
が負担金を上回っており効果
が上がっている。

防災対策

二次避難場所は安全なのか

質問
二次避難場所見直しの基本
的な考え方と箇所数は。その
うち津波による浸水が予想さ
れる施設は。

答弁
合併後作成した地域防災計
画では、小中学校、公民館を
中心に173施設を避難施設
として指定していた。しかし、
収容人員、耐震性、隣接性等
から見直しを行い、89施設を
二次避難施設として再指定し
た。そのうち、「武道館」、「B
&G体育館」、「津乃峰小学校
体育館」、「椿会館」、「椿町中
学校体育館」、「椿泊分館」、「橋
町総合センター」の7施設が
津波時に浸水が予想される避
難施設である。

橋の強度点検と公表

質問
市内にかかる橋梁について
強度の点検を実施し、公表す
る考えはないか。

答弁
市道の路線数は2158路

線で、延長が830キロメー
トルある。橋梁は1068橋
あり、そのうち橋長15メー
ル以上の67橋について、平成
19年20年度に予備調査の実施
を計画している。他の橋につ
いては、本年度職員による目
視調査を予定している。
なお、結果の公表は閲覧で
きるよう努めたい。

リフォーム助成制度 を導入しては

質問
リフォーム助成制度を導入
する考えは。

答弁
耐震改修に係るリフォーム
助成については、助成額の増
額は効果があるものと思われ
ることから、現在の耐震支援
制度に乗せ得る方向で検
討したい。

結成率向上のための 助成制度は

質問
自主防災組織の結成を促進
するため補助金等の助成を行
うてはどうか。

答弁
自主防災組織の結成率は
25・8パーセントと低い状況

である。現在、設立した組織
に対する支援として、ヘルメ
ット、誘導灯、電気メガホン
などの備品を支給している。
本来、自主自立の活動であり、
結成率を早期に高めたり、活
動の活性化を考えたとき、そ
れぞれの組織活動で必要器材
等が異なることから、他市の
状況等を参考にしながら用途
を特定しない活動支援策を検
討したい。

ケーブルテレビ

納得いく料金設定が可能か

質問
加入金や引き込み工事等の
費用、毎月の利用料金が市民
に納得のいく料金設定でなけ
ればならないと考えるが。

設立した自主防災組織に対する支援として支給している、
ヘルメット（左上）、電気メガホン（右上）、誘導灯（下）

答弁
民間事業者が整備していな
いエリアは周
辺地域を中心
にした民間ベ
ースでは採算
の合わない地
域でもあり、
基本的には民
間2業者が設
定している加
入金の基本と
なると思われ
る。また、市
が整備を想定
しているのは
幹線整備で、
引き込み工事
費についても
現在と同等の
費用になると
思われる。
利用料金に
ついては、難



視聴対策として現在視聴されているNHK、四国放送、関西放送4局の地上波デジタル放送の再送信のみの安価なメニューが必要でないかと考えているが、今後ケーブルテレビ事業者との協議を重ねたい。

男女共同参画基本計画

市民意識調査の内容は

質問 市民意識調査の内容はどうか。

答弁 意識調査は、平成19年1月に18歳以上の市民2500人を対象に実施し、927人から回答があった。

男女の平等や男女共同参画の関心度では、半数以上が「関心ある」と回答し、男女別では男性より女性の関心が高くなっている。夫婦の役割分担の考え方では、「男女とも仕事をし、家事・育児も男女で行う」が半数を占めている。また、男女共同参画推進条例が制定されたことを知っているのは2割という残念な結果も出ている。

意識調査の報告は、「広報あなん」7月号や「ささゆり

通信」に一部を紹介し、全ての調査結果は市ホームページで公開している。

合併処理浄化槽

補助金額が少なくなるのか

質問 来年度から県費補助金が廃止されると聞くが、これまで同様の補助がでないか。

答弁 市内に設置される小型合併処理浄化槽の設置者に対し補助金を交付している。補助金額については、国・県及び日亜基金を活用しながら交付している。来年度以降も本年度と同様に国・県及び日亜基金を活用しながら、新設、単独槽からの転換等問わず可能な限り申請者全ての方に補助金が交付できるよう、現行補助金制度の維持に努めたい。

環境行政

廃ペットボトルの処分方法は

質問 急激な原油高で廃ペットボトルの需要が増加し、独自に

入札して処分している自治体が増加しているが、本市の状況はどうか。

答弁 本市では、平成16年8月から随意契約により資源として業者に売却しており、平成19年1月からは廃ペットボトルの相場の上昇により価格の適正化と収入の確保のため入札方式に変更している。平成18年度の実績では、280トン収集し、194トンを売却し、96万2000円の収入があり、リサイクル率は80・8パーセントとなっている。

温暖化対策

省エネナビを導入しては

質問 施設の電気使用量を知ることができるとしてはどうか。

答弁 省エネナビは、電気使用量が見える形でグラフや表で表示され、一目で確認でき啓発に寄与するものであると理解している。その導入について、費用や他市の事例等を調査研究したい。

文化の振興

文化、芸術に接する機会をふやせないか

質問 市民が一流の文化、芸術に接する機会を多く作っていただけのような取り組みは。

答弁 地元ですばらしい文化、芸術に接することは、文化意識の高揚につながり、また、知識、感動、潤いやいやし

文化、芸術に接する機会が多くなるような取り組みを推進したい。

伝統芸能の伝承

質問 地域の文化財である人形浄瑠璃の伝承、普及を積極的に

答弁 人形浄瑠璃中村園太夫座（通称岡花座）は、阿波人形浄瑠璃振興会の加盟団体とし



中村園太夫座（岡花座）公演で人形を遣う新野中学校民芸部の皆さん

て国の重要無形民俗文化財に指定されており、すばらしい人形のでこ頭を所有しているほか、新野中学校や富岡東高校の生徒の指導にもかかわっている。また、平成12年度より文化会館の自主事業として公演活動を行い、一般の方々に普及活動を行っている。市としては、これらの活動に助成しているが、伝統芸能の伝

承、普及活動を推進していただくため、今後も積極的に応援、協力をしていきたい。

学童保育

公設公営の運営がベストでないか

質問

児童クラブの運営は、公設

傍聴者からの手紙

今回は、那賀川町にお住まいの杉本由美子さんからのお手紙を紹介いたします。

師走の冷たい風が吹く日、友に誘われて初めて議会の傍聴をしました。そして阿南市に住んでいるながら足幅三尺で生きている私は、市のことをあまり深く知らなかったことに気付かされました。

質問は市民の給料の格差、教育費や介護保険料の問題、農業に関する諸問題、男女共同参画への取り組みなど、生活に密着した大切なものばかりでした。ある議員さんは表にして明快に説明してください、よく解りまし

た。このような大切なことを今日まであまり知らうとせず暮らしてきたことを深く反省しました。「無知では決して問題を解決しない」という言葉が示しているように「知らなかった」、「知らなくても幸福」では問題は解決しません。まず、知ることが問題提起の第一歩だということを傍聴により教えられました。

議会傍聴初体験は私の日記の1ページを彩ってくれてでしょう。

公営がベストであると考えるが。また、県内の設置状況、今後の市のかかりと施設整備計画は。

答弁

県内118児童クラブのうち公設公営は12クラブある。本市では、公的施設の使用を基本に運営を委託する公設民営方式を基本としており、今後、各児童クラブの運営状況を的確に把握し、必要な指導・助言を行い、質の向上に努めたい。また、施設整備については、既存の施設を活用したい。

子育て支援

修学旅行の費用を補助しては

質問

格差と貧困が広がる中、子育て世代が低収入で大変な状況であることから、修学旅行の費用を補助できないか。

答弁

1年間の修学旅行生は現段階で小・中合わせると、1492人で、仮に1人1万円を助成すると1492万円必要となる。今後、助成をする

すれば全員一律に助成することを検討したい。

ひとり親家庭自立促進計画

計画の内容は

質問

ひとり親家庭自立促進計画の内容は。

答弁

平成17年3月に県において徳島県母子家庭等自立支援計画が策定され、この計画に基づき県下24市町村で関連事業が推進されている。近年のひとり親世帯の状況等を調査し、父子家庭も含めた阿南市独自の計画策定を検討しているところである。

生活保護

受給者の状況と公平を保つ方策は

質問

平成17年度から今年までの受給者の増減は。また、公平性を保つための方策は。

答弁

生活保護受給者は、平成17年度末では、保護世帯687

世帯、保護人員980人であり、平成18年度中において世帯数で5世帯、保護人員で30人の減となっている。

さらに、平成18年度から平成19年11月までで世帯数で2世帯、保護人員で26人が減となっていることから、平成17年度末から平成19年11月末のトータルで7世帯、保護人員で56人が減となっている。不正受給防止策として、定期巡回や税務調査の実施のほか、必要に応じて訪問調査を実施し、税務関係を確認するとともに、保護費を上回る収入が発覚すれば直ちに所定の手続きをした上で保護の廃止を行っている。

妊婦健診

公費負担の健診をふやせないか

質問

厚生労働省の通知を踏まえて妊婦の公費負担の健診回数を大幅に増やす考えはないか。

答弁

現在、妊娠の届出があり、母子健康手帳を交付する際に健診の奨励を行い、併せて健診費用の負担軽減のため2回

分の公費負担をする医療券を配布している。この事業は、県内主たる医療機関、県医師会等との委託契約を県内8市で連携して行っており、県内の動向や市の財政状況を勘案しながら前向きに検討したいと考えている。

農業問題

米の生産目標面積は

質問

本市のコメ生産目標面積と目標数量は。また、栽培面積と生産数量の実績はいくらか。

答弁

平成19年度のコメ生産面積目標は2892ヘクタール、数量目標は1万3680トンとなっている。また阿南統計情報センターによる米の栽培面積は3120ヘクタール、生産数量は1万4380トンが見込まれている。

燃料高騰に対する支援策は

質問

ハウス加温用燃料の高騰に対する支援策として、野菜等の価格安定補給金制度を提案したがその後の状況は。

答弁

本市における燃料高騰対策としては、昨年度より県のとくしま強い農林水産業づくり事業を活用し、3重ビニールにより断熱・保温効果を高める施策や加温機械等の燃料購入に対する農業振興資金への利子補助助成を実施している。提案のあった価格安定補給金制度は、野菜等の価格安定制度が、野菜生産出荷安定法に基づき実施されていることや他県・市の実施例がないことや現時点では厳しいことから、国・県の施策を見極めながら対応したい。

那賀川道の駅

元の名称に戻せないか

質問

地域では阿波公方の名称が深く定着しており、元の「公方の郷ながわ」に戻せないか。

答弁

阿南市那賀川道の駅については、合併前の事務調整・専門部会等の審議を経て、平成17年12月議会で条例を制定し、今では内外に定着している。



合併後において名称が変更になった「阿南市那賀川道の駅」

を活用する考えは。

答弁

現在、導入に向けて実施方針等の作成を終え、施行に向けて準備中である。これまで国や県主催の実施に向けた説明会等に参加し、導入準備もほぼ終えており支援の予定はしていないが、学識経験者の意見聴取は、国・県に支援いただることにしている。

教育行政

新野、福井、椿町の各中学校の生徒数の推移と統合再編は

質問

少子化が進む中、新野・福井・椿町の各中学校の生徒数の推移と統合再編の考えは。

答弁

新野、福井、椿町の生徒数の推移は、平成20年度の中学

1年生で、新野36人、福井29人、椿町11人、計76人。次に、平成26年度（平成20年度の小学1年生が中学生になった時）は、新野22人、福井25人、椿町7人、計54人。平成27年度は、新野32人、福井25人、椿町8人、計65人。平成28年度は、新野17人、福井16人、椿町7人、計40人。平成29年度は、新野26人、福井16人、椿町6人、計48人。平成30年度は、新野16人、福井18人、椿町5人、計39人となる。地域から学校がなくなることで影響は多大なものがあると思われるが、子どもたちの視点からすると統合再編は将来の大きな問題になる可能性があると考えている。

保護者負担が軽減されているか

質問

平成19年度の学校運営費は平成18年度に比べて保護者負担が若干軽減されたが、平成20年度の保護者負担はどうか

答弁

学校運営費は、平成19年度当初予算では前年度に比べ消耗印刷費を小学校で800万円、中学校で300万円増額している。1人当たりにする

総合評価落札方式

総合評価落札方式の導入状況は

質問

本市の導入状況と国の支援

と、18年度に比べ、小学生で1780円、中学生で1300円の増額となる。これにより、那賀川町、羽ノ浦町の保護者の集金額は概ね200円から3000円程度減額となっている。平成20年度も引き続き軽減できるよう予算確保に努めたい。

学力テストの結果をどのように認識しているか

質問

全国学力テストの結果について、市は結果をどのように認識しているか。

答弁

市では結果の公表はしていないが、読書時間は小学校では短く、中学校で長い。家庭での勉強時間は小中学校で少なく、ゲームやインターネットをしている時間が長いことがわかった。また、本を読む子は国語の正答率がよかったとか、家庭で宿題をする子や朝食をしつかり食べている子も正答率が高い傾向が見られた。

各学校では、個人の学習傾向がわかるので、調査結果から学習内容や家庭生活との関連等の成果と課題を明らかにし、一人ひとりについて課題

解決のための取り組みを話し合い、改善策を指導している。この学力向上には一人の先生ががんばっても成果が挙がるものでないことから、教職員共通の理解のもと同じ歩調で取り組んでいくことが大切であると考えている。

中高一貫教育

設置する目的・関係者への説明は

質問

中高一貫教育を導入する目的、地元関係者への説明は十分行っているか。

答弁

都会では、私立や国立の中高一貫校が大学進学率で実績を残し注目度を高めており、小学校卒業生の受験率は18.9パーセントの数値がでている。こうした状況から、文部科学省が全国の各公立高校の通学範囲に少なくとも1校は一貫校を整備する方針を示し、県内ではすでに川島、城ノ内が開校している。県教委では、南部郡市においてすでに中学校長会、連合のPTAに説明会を実施し、11月下旬には小学校の全保護者にパンフレット

トを配布している。

学校給食

食器の切り替えはいつか

質問

羽ノ浦地区の学校に対するアルミ食器から新食器への切り替えはいつになるのか。

答弁

合併当初は物理的な理由から切り替えができない状態にあったが、試行錯誤を重ねた結果、導入見通しがたったことから、平成20年度の導入に向けて努力したい。

朝食を食べていない児童・生徒の人数は

質問

朝食を欠食している児童・生徒はどれくらいか。

答弁

小学校では、「朝食をあまり食べていない子」が6.3パーセント、「食べていない子」が0.7パーセントとなっており、合計で7.0パーセント。中学校では、「朝食をあまり食べていない子」が4.8パーセント、「食べていない子」が1.9パーセン

トで合計6.7パーセントとなっている。

道路整備

進捗を図るための取り組みは

質問

国道55号バイパスと国道195号線の接続部分が進んでいない。市の取り組みは。

答弁

国道195号線との接続部は、関係者の理解が得られていない部分もあるため、法的措置も視野に入れ、国・県と一緒に用地取得に取り組んでいきたい。

早急に都市計画道路の整備が必要だが

質問

県道阿南勝浦線と国道55号線に通じる県道・市道は朝夕の通勤時間帯は渋滞が発生していることから、計画している都市計画道路下大野南島線を早急に整備する必要があるか。

答弁

県道阿南勝浦線及び都市計画道路下大野南島線の必要性

本会議・委員会は公開です！

傍聴をご希望の方は、市役所3階傍聴受付にて氏名・住所等を記入してください。

傍聴席の定員は本会議が40名、委員会の傍聴は10名となっています。

市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

会議録の閲覧ができます

定例会での質問や答弁の内容を詳しく知りたい方は、次の方法で閲覧できます。

①製本会議録を閲覧する方法

お近くの「公民館」、市内「図書館」に製本会議録を配本しています。

②インターネットで閲覧する方法

阿南市ホームページ <http://www.city.anan.tokushima.jp/> から会議録検索を選択すると閲覧ができます。

を十分認識しており、県に對し要望しているが、桑野道路、福井道路のルート決定、都市計画決定を優先し、早期事業化に努力しているとの見解である。市としては、道路整備に一層の拍車がかかり、経済的発展や災害に強いまちづくりの推進に寄与するものと考えており、引き続き県に強く要請したい。

県南部健康運動公園

野球場を補完する施設の充実を進めるべきでないか

質問

野球場を補完する練習用サブグラウンドや雨天練習場の設置を県に働きかけてはどうか。

答弁

施設を充実させることでプロ野球等のキャンプ誘致が可能となることから、本市の地域振興に必要な施設であると考えており、平成19年6月に発足した野球のまち阿南推進協議会とも連携を図りながら、当面は南部健康運動公園の当初計画の完成を優先することを基本的に県に要望したい。



当初計画の施設整備が待ち遠しい県南部健康運動公園

ての評価が高くなつていく状況においても、農業経営の継続意欲を助長する観点から、相続税の申告期限から継続して20年間農業用地として耕作してきした場合に、猶予してきた税額を免除する制度で、市街化区域内の該当農地は約32ヘクタールとなっている。

まちづくり

相続税の猶予制度

質問

市街化区域で相続税対策のため保全されている開発できない農地はどれくらいか。

答弁

猶予制度は、資産価値とし

住宅新築資金

収入済額が低い理由は

質問

平成18年度の収入済額が調定額に対して15パーセントと低い訳は。

答弁

平成18年度の現年度分と過年度分の調定総額は2億745万1377円に対し、収入済額は3136万7751円で率にして15パーセントとなっている。一方、収入内訳では、現年度調定額が3822万3449円に対し、収入が2570万8367円で収入率が約67パーセントであるが、過年度分では滞納額1億6922万7928円に対し、収入が565万9384円で収入率が3パーセントであることから全体の収入率が低くなつたものと思われる。

ふるさと納税制度

財源獲得につながるのではない

質問

ふるさと納税制度が導入されるのであればそのメリットを生かして財源の獲得に名乗りを上げていかなければならないと考えるが。

答弁

具体的な内容は明らかでないが、個人住民税では平成21年度から適用される予定であ

る。あくまで個人の意思にゆだねる制度であり、自治意識を進化させる重要な契機となることから、阿南市の特性を生かした魅力ある情報発信を展開するなど、制度を効果的に活用できるよう取り組んでいきたい。

3月定例会の予定

市議会の傍聴にお越しく下さい

- 3月6日(木) 開会 (市長の所信表明、議案の上程など)
- 3月12日(水)・13日(木)・17日(月) 一般質問
- 3月19日(水)・21日(金)・24日(月)・25日(火) 委員会
- 3月27日(木) 閉会 (委員長報告、採決)

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。TEL 22-3399

各常任委員会の審査状況

各常任委員会では、付託された議案及び請願の審査を行いました。

以下審査の過程で出された質疑・意見等の内容を報告します。

建設委員会

市長提出議案4件を審査

◇牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金条例に関して、基金の管理方法を有価証券で行う予定があるのか質疑があり、平成20年度事業は全てを基金に充てることから有価証券にかえる考えはないとの説明があった。

産業経済委員会

市長提出議案1件を審査

◇船瀬温泉費の補正予算に関して質疑があり、温泉施設の手すりを新たに増設することで、高齢者が利用しやすく、安全性を確保することができるとの説明があった。

◇街路灯設置費では、水銀灯をLEDに変更していく考えはないのか質疑があり、古庄・羽ノ浦商店街では、県の創造

文教厚生委員会

市長提出議案3件、議員提出議案1件、請願5件を審査

モデル交付金事業の補助金を活用し、3月末までに街路灯をLEDに変更する計画であるとの説明があった。

◇補正予算で所管する施設の燃料費が計上されているが、どの程度の値上がりを見ているのか質疑があり、当初に比べ値上がり幅が大きくなり、環境管理部では当初70円前後の灯油単価が90円に上がっているとの説明があった。

◇温暖化対策の強化を求める意見書の審査では、地方から意見を上げて取り組むことが重要である。市民が実践できる取り組みを進めることが大切であり、もう少し内容の検討が必要との意見があった。

◇阿南市ごみ処理施設の設置計画について反対する請願の審査では、問題点をクリアして安全で安心なごみ処理施設の建設を進めていただきたいとの意見があった。

◇児童扶養手当減額の見直しを求める請願の審査では、国

の市町村負担を増やす方向や児童扶養手当減額措置が格差を広げることになり、国では見直さざるを得ない方向に進みつつあることから国に意見書を提出することが重要であるとの意見があった。

◇後期高齢者医療制度に関する請願の審査では、制度の根幹には年齢で線引きして、全体の医療費を抑えて将来には人口割りで負担を増やそうとするもので中止を求めるとの意見。制度がスタートした後、見直しや検討がされるのではないかと意見があった。

◇医師・看護師などを大幅に増員するための法改正を求める請願の審査では、法整備は必要だが、医師や看護師を増員する体制づくりの手当てをどのような仕組みで行うのかとの意見。勤務形態を定める前に医師・看護師を増員する措置をとらないと患者に負担がかかるのではないかと意見があった。



12月定例会での産業経済委員会における審査の様子

総務委員会

市長提出議案8件を審査

◇阿南市職員の育児休業等に関する条例の一部改正では、育児休業を取得し復帰した場合の給与調整の換算率が民間に比べて恵まれているのではないかと質疑があり、国会審議の中の人事院の答弁や県も同様であると聞いているとの説明があった。また、年間の育児休業利用者について質疑があり、平成18年度は33名であるとの説明があった。

お詫びと訂正

11月1日発行の市議会だより(10ページ1段目)に誤りがありました。お詫びして訂正します。

火力発電用燃料として1年間に燃やす石炭使用量の答弁で、「電源開発(株)が約500トン」とあるのは「約500万トン」、四国電力(株)が約205トン」とあるのは「約205万トン」の誤りです。

議会だより編集委員会

12月定例会で編集委員会の新しい委員構成が決まりました。

委員長	住友 利広
副委員長	井坂 重廣
委員	児島 博之
委員	清原 裕登
委員	藤本 圭
委員	小濱 綾子
委員	奥田 勇
委員	佐々木志満子

編集後記

編集委員会では、市民の皆様が親しんでいただける紙面づくりに取り組んでいます。皆様のご意見、ご感想をお聞かせください。

12月定例会議決結果一覧

〈条例議案〉		
第1号議案	阿南市牛岐城趾公園整備に係る日亜化学工業基金条例の制定について	原案可決
第2号議案	阿南市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
第3号議案	阿南市立勤労青少年ホーム管理条例の一部改正について	原案可決
第27号議案	阿南市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
〈補正予算議案〉		
第4号議案	平成19年度阿南市一般会計補正予算（第4号）について	原案可決
第5号議案	平成19年度阿南市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について	原案可決
第6号議案	平成19年度阿南市水道事業会計補正予算（第2号）について	原案可決
第28号議案	平成19年度阿南市一般会計補正予算（第5号）について	原案可決
第29号議案	平成19年度阿南市水道事業会計補正予算（第3号）について	原案可決
〈決算認定議案〉		
第7号議案	平成18年度阿南市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第8号議案	平成18年度阿南市国民健康保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第9号議案	平成18年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第10号議案	平成18年度阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第11号議案	平成18年度阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第12号議案	平成18年度阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第13号議案	平成18年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第14号議案	平成18年度阿南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第15号議案	平成18年度阿南市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第16号議案	平成18年度阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第17号議案	平成18年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第18号議案	平成18年度阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第19号議案	平成18年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第20号議案	平成18年度阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第21号議案	平成18年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第22号議案	平成18年度阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
〈その他の議案〉		
第23号議案	字の区域の変更について	原案可決
第24号議案	字の区域の変更について	原案可決
第25号議案	字の区域の変更について	原案可決
〈人事案件〉		
第26号議案	財産区管理委員の選任について	原案同意
第30号議案	副市長の選任について	原案同意
第31号議案	監査委員の選任について	原案同意
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
〈議員提出議案〉		
議第1号	阿南市議会政務調査費の交付に関する条例について	原案可決
議第2号	温暖化対策の強化を求める意見書について	継続審査
議第3号	医師・看護師等の大幅な増員を求める意見書について	原案可決
〈請願〉		
請願第5号	阿南市ごみ処理施設の設置計画について反対する請願	不採択
請願第6号	児童扶養手当減額の見直しを求める請願	不採択
請願第7号	後期高齢者医療制度に関する請願	不採択
請願第8号	医師・看護師などを大幅に増員するための法改正を求める請願	採択
請願第9号	教育条件の整備に関する請願	不採択
〈陳情〉		
陳情第5号	住宅地造成や産業開発に関する陳情	（陳情項目により採択・不採択・結論出さず）
陳情第6号	消防会館の建替えに関する陳情	採択
陳情第7号	那賀川町道の駅の名称を「公方の郷なかがわ」に変更を求める陳情	結論出さず

